

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.100

<目次>

目次	1
平成 30 年 4 月の主要指標	2
今月の話題	
統計からみたサッカーの状況	
- 「2018FIFAワールドカップ」にちなんで - (「社会生活基本調査」から)	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 30 年(2018 年)4 月分)	6
消費者物価指数(全国)(平成 30 年(2018 年)4 月分)	7
家計調査(平成 30 年(2018 年)4 月分)	8
サービス産業動向調査(平成 30 年(2018 年)3 月分(速報))	9
人口推計	
(平成 29 年(2017 年)12 月 1 日現在確定値及び平成 30 年(2018 年)5 月 1 日現在概算値)	10
住民基本台帳人口移動報告(平成 30 年(2018 年)4 月分)	11
個人企業経済調査(平成 30 年(2018 年)1 ~ 3 月期結果(確報))	12
主要統計時系列データ	13
公表予定	18
利用案内	19

平成 30 年 6 月



総務省統計局

平成30年(2018年)4月の主要指標

完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月と同率

完全失業者は180万人。季節調整値で見ると、前月に比べ1万人の減少

就業者は6671万人。季節調整値で見ると、前月に比べ1万人の減少

正規の職員・従業員は前年同月に比べ67万人の増加、非正規の職員・従業員は100万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.7%の上昇

「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が縮小した(0.9% 0.7%) 主な要因は、携帯電話機や電気代の上昇幅縮小など

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.3%の減少(変動調整値)

私立大学などの「授業料等」や移動電話通信料を含む「通信」などが増加

贈与金などの「交際費」や国内パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」などが減少

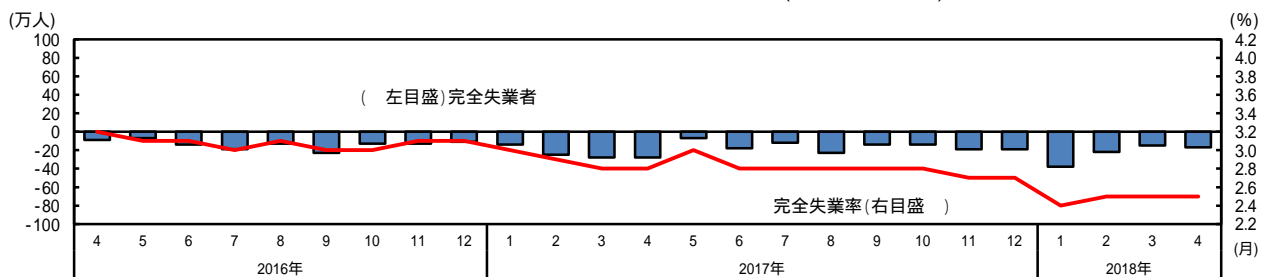
季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質1.6%の減少

調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ17万人の減少(95か月連続の減少)
完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月と同率

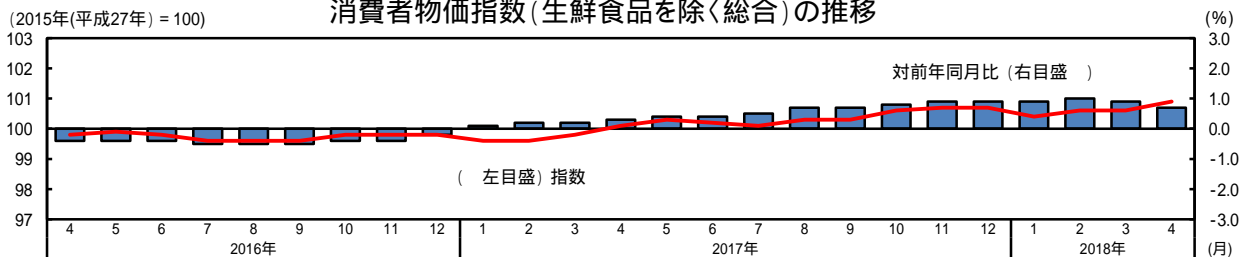
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.9(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.7%の上昇

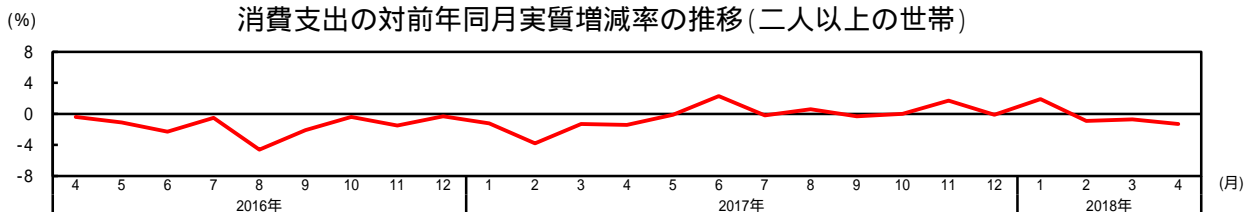
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、29.4万円。前年同月に比べ変動調整値で実質1.3%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
2018年1月以降は変動調整値

【今月の話題】

統計からみたサッカーの状況 — 「2018FIFAワールドカップ」にちなんで—

本年6月14日から7月15日にかけて「2018FIFAワールドカップ」がロシアで開催されます。そこで、平成28年社会生活基本調査生活行動に関する結果から、我が国のサッカーを行った人の状況について、その概要を紹介します。

詳細についてはこちら(「統計トピックスNo.110」

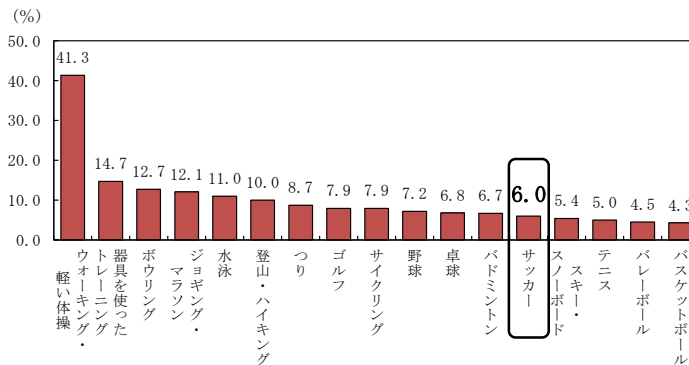
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/topics/topi110.html>) を御覧ください。

【用語】行動者率…10歳以上人口に占める過去1年間(平成27年10月20日～平成28年10月19日)に該当する種類の活動を行った人の割合(%)

1 スポーツ全体からみて

○ 「サッカー」の行動者率は6.0%(図1)

図1 スポーツの種類別行動者率(平成28年)



※行動者率が3%以上の種類を表章

注)「スポーツ」には、職業スポーツ選手が仕事として行うものや、児童・生徒・学生が体育の授業で行うものは除き、クラブ活動や部活動は含む。

○ 10～14歳の行動者率は26.4%で4人に1人がサッカーを行う一方、35歳以上では2.4%(表1)

表1 「スポーツ」の種類、年齢階級別行動者率—上位10種類—(平成28年)

10～14歳				15～19歳				20～24歳			
順位	種類	行動者率		順位	種類	行動者率		順位	種類	行動者率	
1	水泳	44.3		1	ウォーキング・軽い体操	28.0		1	ウォーキング・軽い体操	34.5	
2	ジョギング・マラソン	29.5		2	ジョギング・マラソン	27.3		2	ボウリング	33.6	
3	ボウリング	27.3		3	ボウリング	25.2		3	ジョギング・マラソン	23.0	
4	サッカー	26.4		4	バスケットボール	21.6		4	器具を使ったトレーニング	21.6	
4	ウォーキング・軽い体操	26.4		5	器具を使ったトレーニング	20.5		5	野球	15.8	
6	バドミントン	26.1		6	サッカー	19.8		6	サッカー	14.7	
7	野球	24.0		7	バドミントン	19.4		7	卓球	14.5	
8	卓球	23.3		8	野球	18.2		8	バドミントン	13.7	
9	バスケットボール	23.2		9	バレーボール	17.9		8	スキー・スノーボード	13.7	
10	つり	17.1		10	卓球	17.3		10	水泳	12.8	

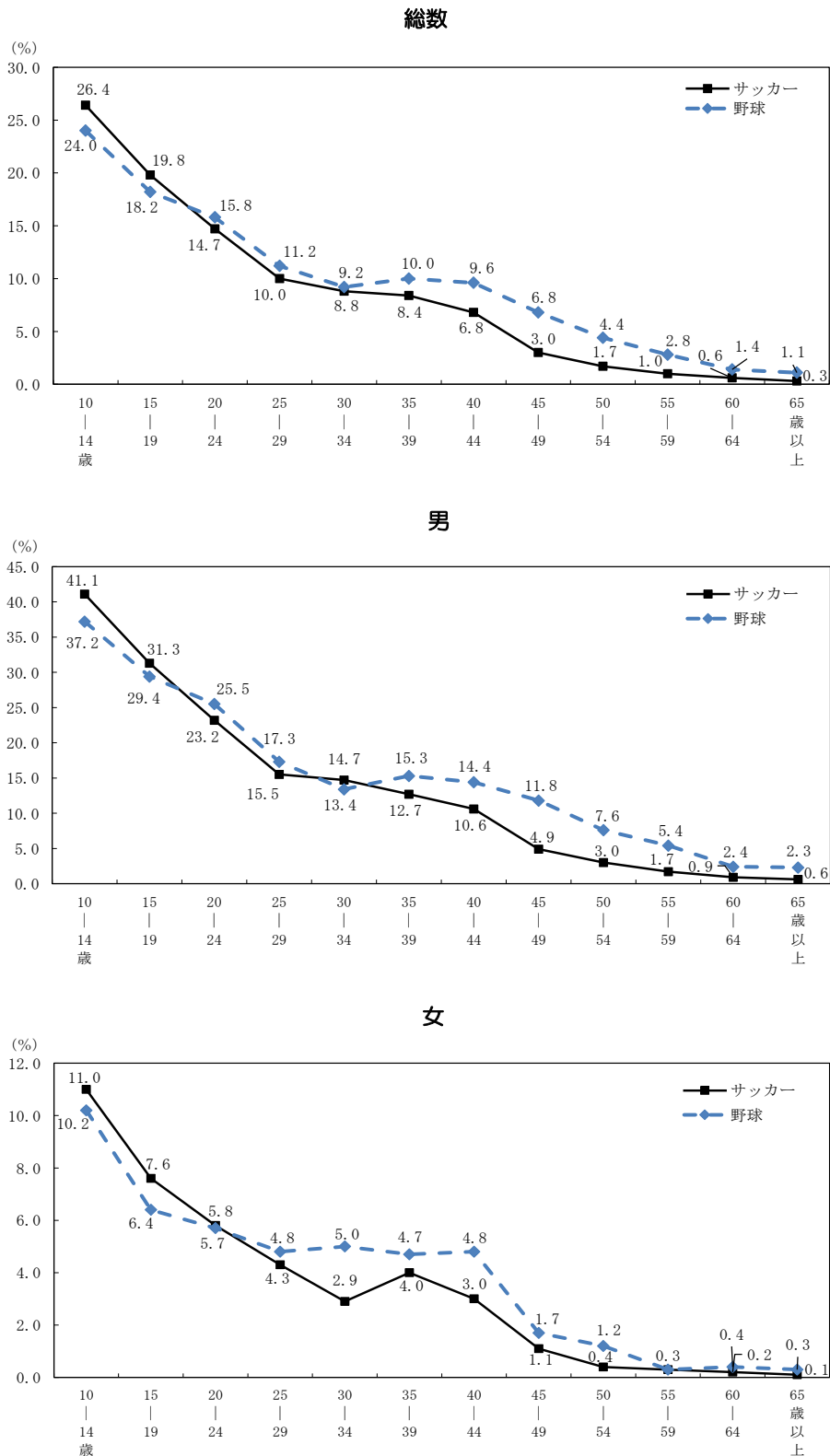
25～29歳				30～34歳				35歳以上			
順位	種類	行動者率		順位	種類	行動者率		順位	種類	行動者率	
1	ウォーキング・軽い体操	39.4		1	ウォーキング・軽い体操	38.1		1	ウォーキング・軽い体操	44.2	
2	ボウリング	23.3		2	ジョギング・マラソン	17.8		2	器具を使ったトレーニング	13.5	
3	ジョギング・マラソン	21.1		3	器具を使ったトレーニング	16.4		3	登山・ハイキング	10.0	
4	器具を使ったトレーニング	19.5		4	ボウリング	16.1		4	ゴルフ	8.5	
5	登山・ハイキング	11.5		5	水泳	13.4		5	ボウリング	8.1	
6	野球	11.2		6	つり	10.9		6	水泳	8.0	
7	スキー・スノーボード	11.1		7	登山・ハイキング	10.0		7	ジョギング・マラソン	7.8	
8	水泳	10.9		8	野球	9.2		8	つり	7.7	
9	サッカー	10.0		9	ゴルフ	9.1		9	サイクリング	6.8	
10	つり	9.7		10	サッカー	8.8		10	野球	4.1	
10	サイクリング	9.7						10	卓球	4.1	

15	サッカー	2.4
-----------	-------------	------------

2 野球と比較して

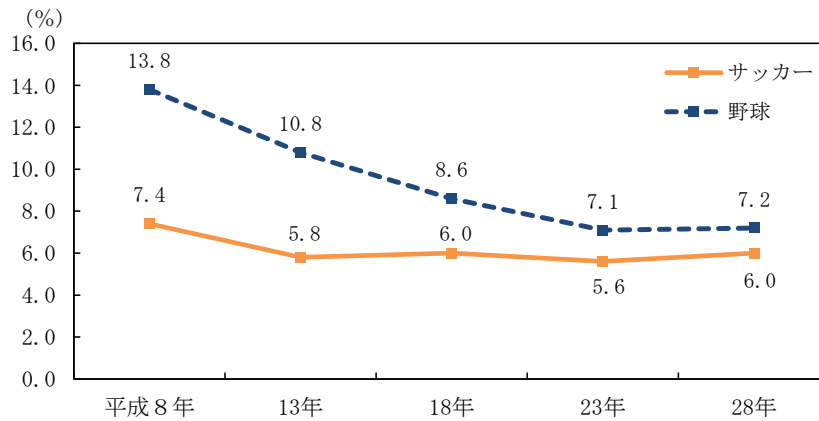
○ 10歳代では「サッカー」、20歳代以降では「野球」の行動者率が高い(図2)

図2 「サッカー」、「野球」の男女、年齢階級別行動者率(平成28年)



○ 過去20年間で行動者率の差は縮小（図3）

図3 「サッカー」、「野球」の行動者率の推移（平成8年～28年）



3 地域別に見て

○ 行動者率ベスト3は神奈川県、千葉県、静岡県。関東及び東海で高い傾向（図4、表2）

図4 都道府県別「サッカー」の行動者率（平成28年）

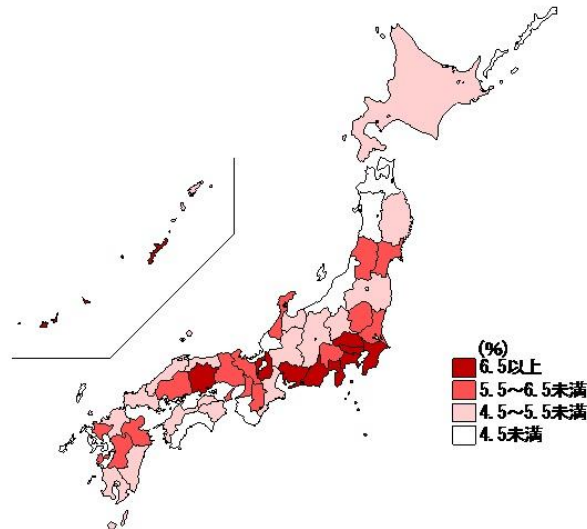


表2 都道府県別「サッカー」の行動者率（平成28年）

— 上位10都道府県 —

(%)

順位	総数	(%)
1	神奈川県	8.0
2	千葉県	7.4
3	静岡県	6.8
4	埼玉県	6.7
4	東京都	6.7
4	愛知県	6.7
4	滋賀県	6.7
8	岡山県	6.5
8	沖縄県	6.5
10	栃木県	6.2

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成30年(2018年)4月分 平成30年5月29日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6671万人と前年同月に比べ171万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「宿泊業，飲食サービス業」，「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業，林業.....	222万人と，	20万人増加
建設業.....	504万人と，	12万人増加
製造業.....	1053万人と，	前年と同数
情報通信業.....	230万人と，	12万人増加
運輸業，郵便業.....	331万人と，	3万人減少
卸売業，小売業.....	1078万人と，	12万人増加
学術研究，専門・技術サービス業.....	238万人と，	2万人増加
宿泊業，飲食サービス業.....	414万人と，	44万人増加
生活関連サービス業，娯楽業.....	238万人と，	11万人減少
教育，学習支援業.....	309万人と，	1万人減少
医療，福祉.....	825万人と，	13万人増加
サービス業（他に分類されないもの）...	437万人と，	29万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、180万人と前年同月に比べ17万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	22万人と，	前年と同数
勤め先や事業の都合.....	25万人と，	5万人減少
自発的な離職（自己都合）.....	73万人と，	10万人減少
学卒未就職.....	8万人と，	6万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	21万人と，	3万人減少
その他.....	13万人と，	5万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.5%と前月と同率

- ・男性は、2.8%と前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は、2.1%と前月に比べ0.2ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

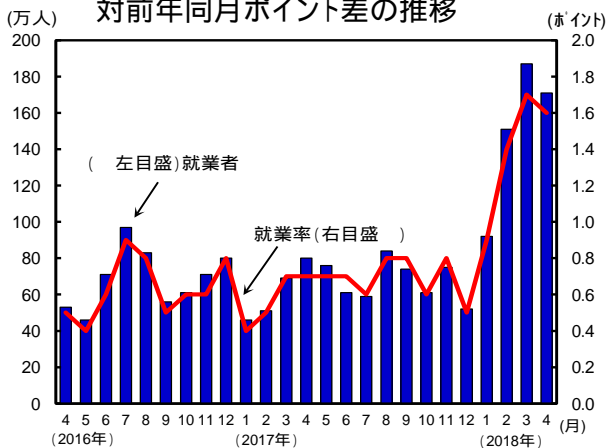
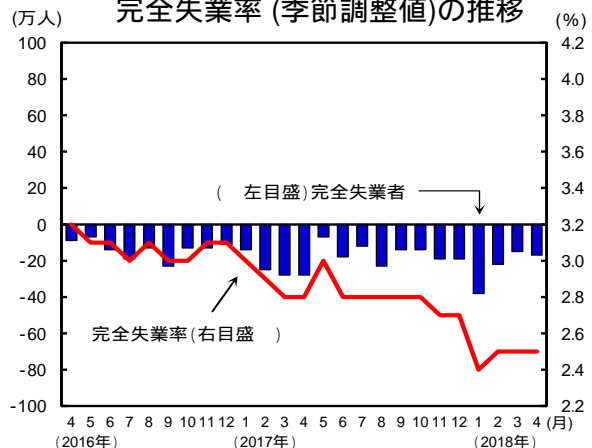


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

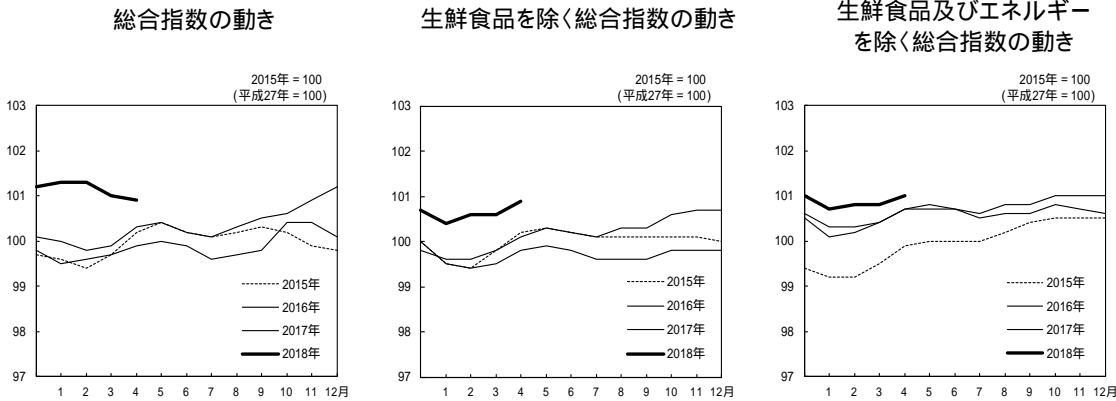
消費者物価指数（全国）

- 平成30年（2018年）4月分 平成30年5月18日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，3月 1.1% 4月 0.6%と上昇幅は0.5ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，3月 0.9% 4月 0.7%と上昇幅は0.2ポイント縮小
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，3月 0.5% 4月 0.4%と上昇幅は0.1ポイント縮小



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

自動車等関係費，電気代などは上昇，生鮮野菜などは下落

[主な内訳]

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

上昇

- 食料
 - 外食 0.8%(0.04)..... ビール 1.6%(0.01) など
 - 穀類 2.0%(0.04)..... うち米 7.8%(0.03) など
- 光熱・水道
 - 電気代 4.4%(0.14)
 - 他の光熱 13.6%(0.05)..... 灯油 13.6%(0.05)
 - ガス代 2.6%(0.04)..... 都市ガス代 3.4%(0.03) など
- 保健医療
 - 保健医療サービス 3.8%(0.09)..... 診療代 4.3%(0.09) など
- 交通・通信
 - 自動車等関係費 2.1%(0.18)..... ガソリン 7.5%(0.15) など

下落

- 食料
 - 生鮮野菜 - 5.3%(- 0.10)..... ジャがいも - 25.9%(- 0.03) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年 = 100 (平成27年 = 100)																							
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・工業品を除く*	食料	生鮮食品を除く	生鮮食品	住居	光	熱	家	具	被服及び	保	健	交	通	教	養	諸	雑	費		
指数	100.9	100.9	101.0	100.5	102.8	102.1	103.0	99.6	97.8	98.1	103.5	103.0	99.3	102.8	101.7	101.2								
前年同月比(%)	(1.1)	(0.9)	(0.5)	(0.3)	(1.9)	(6.3)	(1.1)	(-0.2)	(4.0)	(-1.4)	(0.0)	(1.7)	(1.7)	(0.3)	(0.5)	(0.5)								
寄与度	0.6	0.7	0.4	0.1	0.7	-1.5	1.1	-0.2	3.6	-1.5	0.1	1.9	1.1	0.3	0.2	0.1								
寄与度差		-0.14	-0.11	-0.13	-0.32	-0.33	0.01	0.01	-0.03	-0.01	0.00	0.01	-0.09	0.00	-0.03	-0.02								

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成30年(2018年)4月分 平成30年6月5日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は29.4万円。前年同月に比べ変動調整値 で実質1.3%の減少

調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費 目 (品目分類 ^{注1})	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要 ^{注2}	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	294,439	-0.5	-1.3	-		3か月連続の実質減少
食 料	75,487	-0.1	-0.8	-0.20	<減少> 魚介類,野菜・海藻など	3か月連続の実質減少
住 居	16,585	3.0	3.0	0.16	<増加> 設備修繕・維持,家賃地代	3か月ぶりの実質増加
光 熱 ・ 水 道	23,210	-2.2	-5.6	-0.45	<減少> 電気代,ガス代など	6か月ぶりの実質減少
家具・家事用品	10,146	8.3	9.9	0.32	<増加> 家庭用耐久財,家事雑貨など	3か月連続の実質増加
被服及び履物	11,975	-2.4	-2.5	-0.10	<減少> 洋服,シャツ・セーター類など	3か月ぶりの実質減少
保 健 医 療	12,842	2.4	0.5	0.02	<増加> 保健医療サービス,保健医療用品・器具	2か月連続の実質増加
交 通 ・ 通 信	38,501	-0.1	-1.2	-0.16	<減少> 自動車等関係費,交通	4か月ぶりの実質減少
教 育	21,729	2.8	2.5	0.18	<増加> 授業料等,教科書・学習参考教材	2か月連続の実質増加
教 養 娯 楽	29,552	-3.6	-3.8	-0.39	<減少> 教養娯楽サービス,書籍・他の印刷物	3か月連続の実質減少
注3 その他の消費支出	54,411	-2.9	(-3.7)	(-0.70)	<減少> 交際費,諸雑費	9か月連続の実質減少
消 費 支 出 (除く住居等)	255,917	0.2	-0.6	-		2か月ぶりの実質減少

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

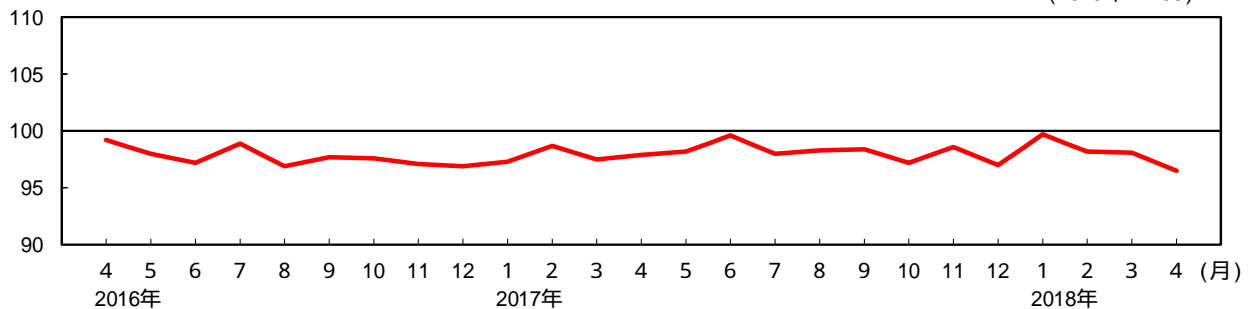
注3 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質1.6%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)

(2015年 = 100)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

注2 2018年1月の対前月変化率は変動調整値

【結果のポイント解説】

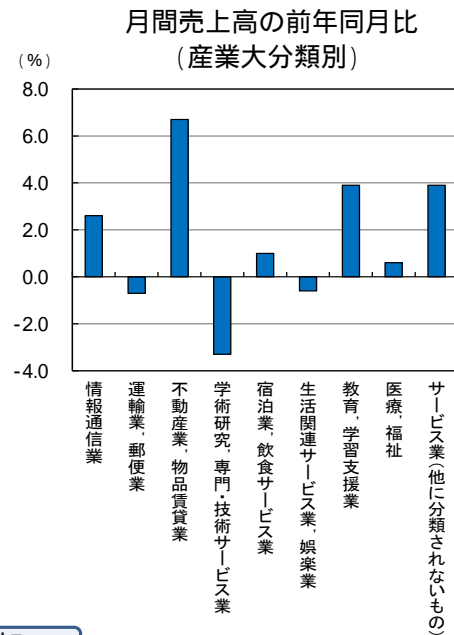
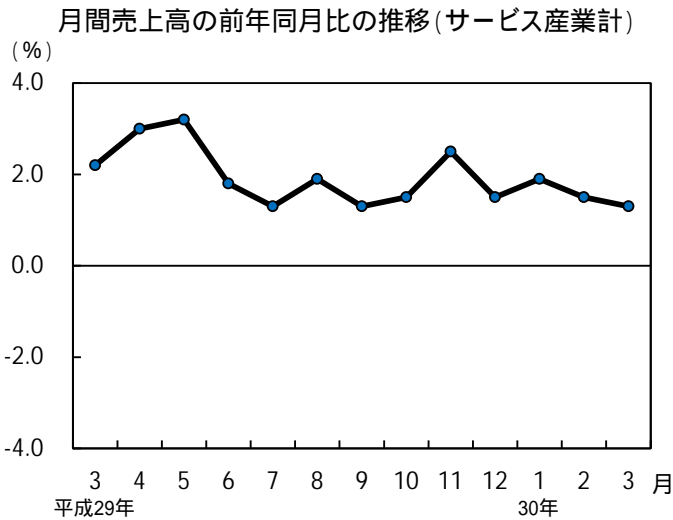
サービス産業動向調査

- 平成30年(2018年)3月分(速報) 平成30年5月31日公表 -

【サービス産業の売上高】

月間売上高は、37.9兆円。前年同月比1.3%の増加

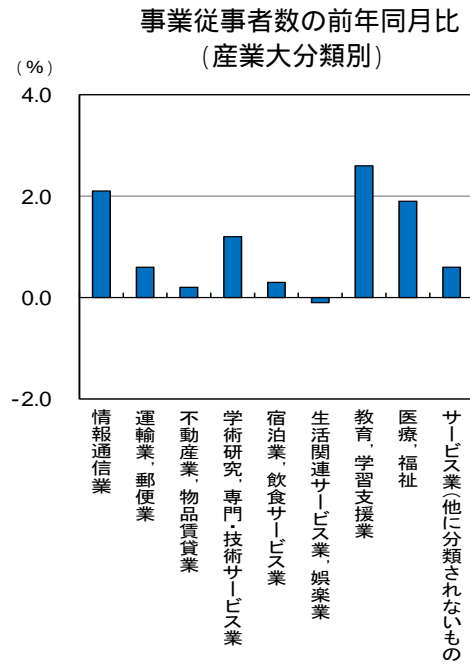
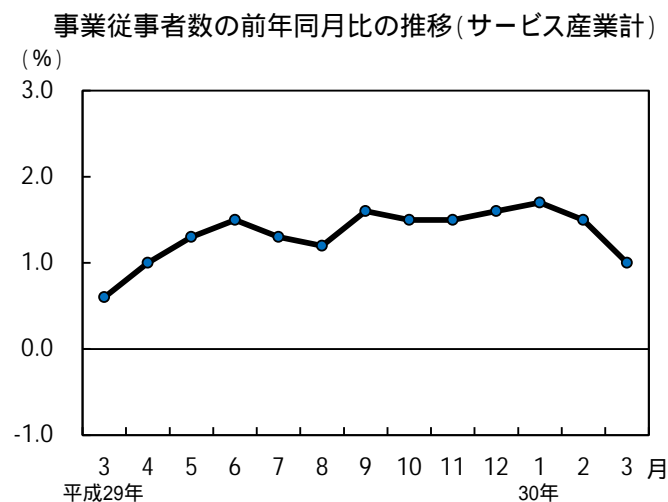
- ・ 増加：「不動産業，物品賃貸業」，「サービス業（他に分類されないもの）」など6産業
- ・ 減少：「学術研究，専門・技術サービス業」，「運輸業，郵便業」など3産業



【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、3039万人。前年同月比1.0%の増加

- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「情報通信業」など8産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」



【結果のポイント解説】

人口推計

- 平成30年(2018年)5月21日公表 -

【平成30年5月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2649万人

<総人口> 1億2649万人で、前年同月に比べ減少 23万人 (0.19%)

【平成29年12月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2669万5千人。日本人人口は、1億2457万6千人

<総人口> 1億2669万5千人で、前年同月に比べ減少 22万3千人 (0.18%)

・15歳未満人口は 1556万3千人で、前年同月に比べ減少 18万2千人 (1.15%)

・15～64歳人口は 7591万6千人で、前年同月に比べ減少 58万5千人 (0.77%)

・65歳以上人口は 3521万5千人で、前年同月に比べ増加 54万4千人 (1.57%)

<日本人人口> 1億2457万6千人で、前年同月に比べ減少 37万9千人 (0.30%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成30年5月1日現在(概算値)			平成29年12月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口(単位万人)			人口(単位千人)					
総数	12649	6154	6495	126,695	61,649	65,046	124,576	60,638	63,939
0～4歳	489	250	238	4,896	2,507	2,390	4,822	2,469	2,354
5～9	521	267	254	5,239	2,683	2,556	5,178	2,652	2,526
10～14	541	277	264	5,429	2,780	2,649	5,378	2,754	2,624
15～19	597	306	290	5,990	3,076	2,915	5,889	3,025	2,864
20～24	628	324	305	6,251	3,218	3,032	5,924	3,041	2,883
25～29	625	320	305	6,287	3,221	3,067	5,981	3,054	2,927
30～34	700	356	344	7,090	3,607	3,484	6,853	3,489	3,364
35～39	777	394	383	7,853	3,980	3,873	7,649	3,889	3,760
40～44	922	467	455	9,395	4,760	4,635	9,230	4,691	4,539
45～49	956	483	473	9,495	4,796	4,698	9,335	4,735	4,600
50～54	824	414	410	8,194	4,116	4,077	8,066	4,065	4,000
55～59	762	380	382	7,610	3,794	3,815	7,519	3,757	3,762
60～64	765	377	388	7,752	3,821	3,931	7,684	3,792	3,892
65～69	956	462	494	9,824	4,751	5,073	9,771	4,726	5,045
70～74	806	379	428	7,838	3,672	4,166	7,800	3,655	4,146
75～79	679	304	375	6,735	3,007	3,728	6,708	2,995	3,713
80～84	536	219	316	5,313	2,168	3,145	5,297	2,162	3,135
85～89	349	121	228	3,429	1,187	2,241	3,421	1,185	2,236
90～94	165	44	120	1,597	424	1,173	1,594	423	1,171
95～99	43	8	36	411	72	339	410	71	339
100歳以上	7	1	6	68	9	59	68	9	59
(再掲)									
15歳未満	1551	794	757	15,563	7,970	7,594	15,379	7,874	7,504
15～64	7557	3822	3735	75,916	38,390	37,527	74,129	37,538	36,591
65歳以上	3542	1538	2003	35,215	15,289	19,926	35,069	15,225	19,844
75歳以上	1779	697	1082	17,553	6,866	10,687	17,498	6,844	10,653
85歳以上	564	174	390	5,505	1,692	3,813	5,493	1,688	3,805
	割合(単位%)								
15歳未満	12.3	12.9	11.6	12.3	12.9	11.7	12.3	13.0	11.7
15～64	59.7	62.1	57.5	59.9	62.3	57.7	59.5	61.9	57.2
65歳以上	28.0	25.0	30.8	27.8	24.8	30.6	28.2	25.1	31.0
75歳以上	14.1	11.3	16.7	13.9	11.1	16.4	14.0	11.3	16.7
85歳以上	4.5	2.8	6.0	4.3	2.7	5.9	4.4	2.8	6.0

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

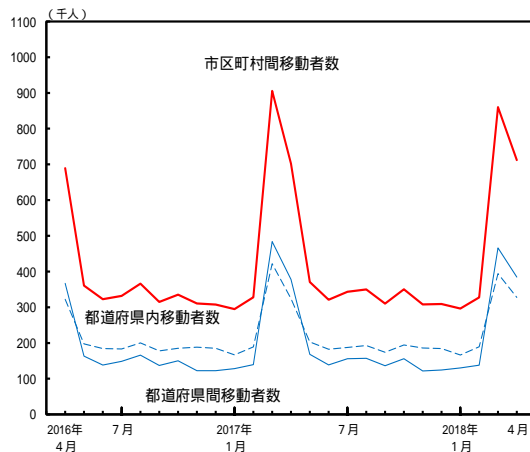
- 平成30年(2018年)4月分 平成30年5月29日公表 -

【移動者数】

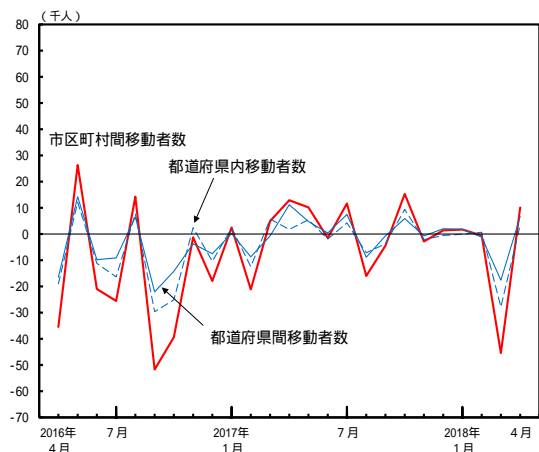
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、76万1821人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、71万2159人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、76万1821人で前年同月に比べ1万2043人(1.6%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、41万1276人で前年同月に比べ7227人(1.8%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、35万545人で前年同月に比べ4816人(1.4%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、71万2159人で前年同月に比べ1万101人(1.4%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、38万4709人で前年同月に比べ6638人(1.8%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、32万7450人で前年同月に比べ3463人(1.1%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

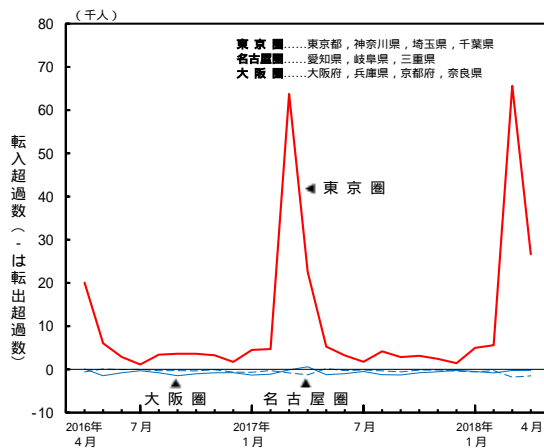


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

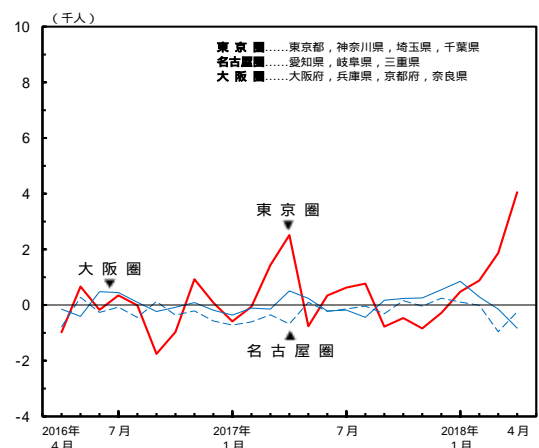


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数(-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数(-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数(-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2018年4月 (平成30年4月)	94,484	68,061	26,423	23,471	24,417	-946	38,909	39,092	-183
	2017年4月 (平成29年4月)	91,018	68,242	22,776	22,639	23,488	-849	39,081	38,276	805
日本人 移動者	2018年4月 (平成30年4月)	89,911	63,291	26,620	21,274	22,781	-1,507	36,699	36,934	-235
	2017年4月 (平成29年4月)	86,621	64,051	22,570	20,601	21,865	-1,264	36,828	36,233	595

(注) 災害(東日本大震災、平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

- 平成30年(2018年)1~3月期結果(確報) 平成30年5月23日公表 -

【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たりの売上高及び営業利益】

売上高は、「卸売業、小売業」は3期連続、「宿泊業、飲食サービス業」は4期連続で前年同期に比べ増加

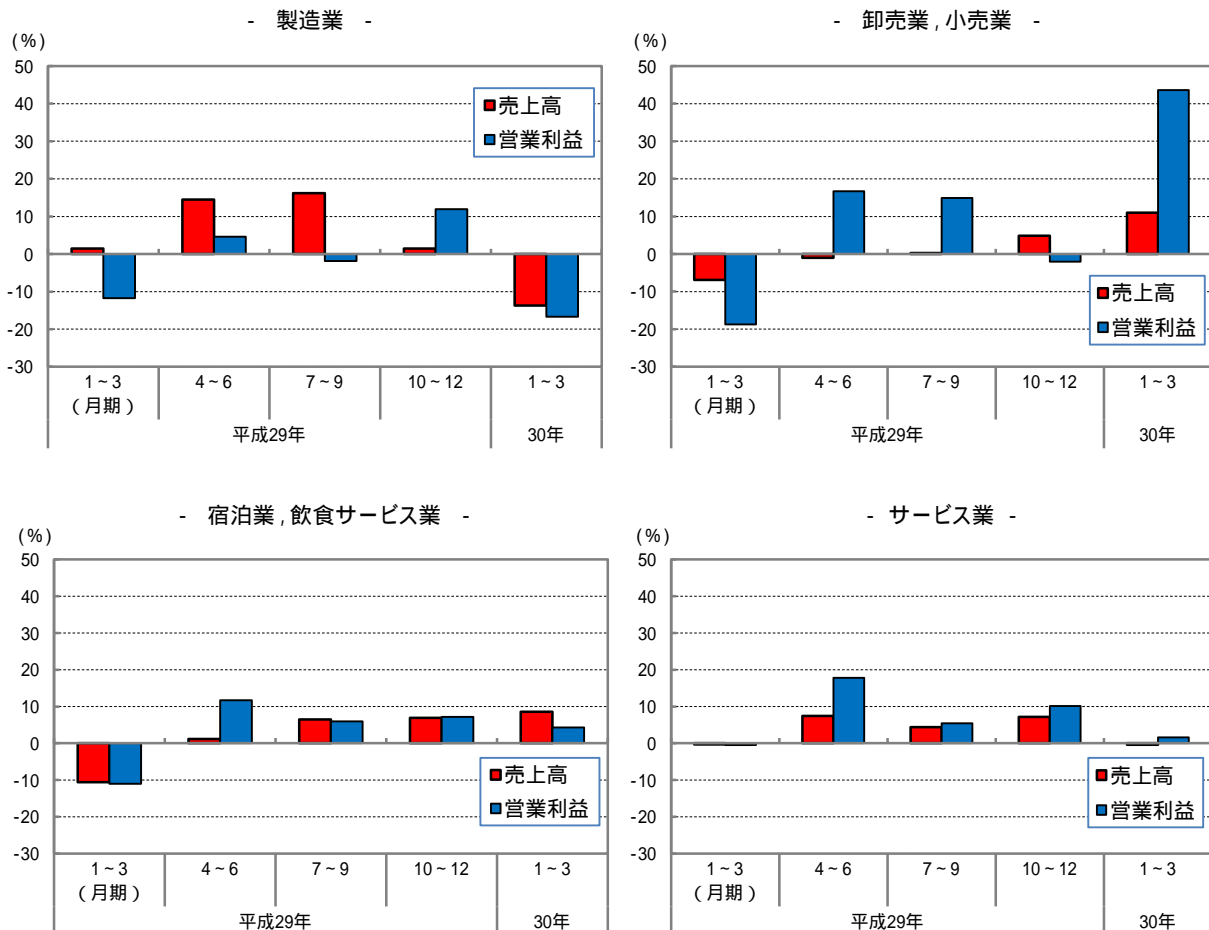
「製造業」は6期ぶり、「サービス業」は4期ぶりに前年同期に比べ減少

営業利益は、「卸売業、小売業」は2期ぶり、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は4期連続で前年同期に比べ増加

「製造業」は2期ぶりに前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は、200万9千円で、前年同期に比べ、-13.7%と6期ぶりに減少
営業利益は、50万4千円で、前年同期に比べ、-16.7%と2期ぶりに減少
- ・ 「卸売業、小売業」の売上高は、368万6千円で、前年同期に比べ、+11.0%と3期連続で増加
営業利益は、41万2千円で、前年同期に比べ、+43.6%と2期ぶりに増加
- ・ 「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、218万7千円で、前年同期に比べ、+8.6%と4期連続で増加
営業利益は、38万8千円で、前年同期に比べ、+4.3%と4期連続で増加
- ・ 「サービス業」の売上高は、112万6千円で、前年同期に比べ、-0.4%と4期ぶりに減少
営業利益は、38万3千円で、前年同期に比べ、+1.6%と4期連続で増加

1事業所当たりの売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
	(万人)				(%)		(平成27年 = 100)				
平成 18 年	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
29	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3
平成28年 3 月	6580	6364	216	4525	3.3	3.2	99.7	99.5	99.7	100.4	100.2
4	6645	6420	225	4454	3.4	3.2	99.9	99.8	99.9	100.7	100.6
5	6687	6471	217	4417	3.2	3.1	100.0	99.9	100.0	100.7	100.6
6	6733	6522	210	4374	3.1	3.1	99.9	99.8	99.9	100.7	100.5
7	6708	6504	203	4399	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.5	100.3
8	6702	6489	212	4401	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.6	100.4
9	6726	6522	204	4378	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.6	100.4
10	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6
11	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4
平成29年 1 月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.9	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.0	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.8	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.8	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5
平成30年 1 月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
平成 19 年	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
29	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
平成29年 3 月	41	69	-28	-46	-0.5	-0.1	0.2	0.2	0.3	-0.1	-0.3
4	52	80	-28	-57	-0.5	0.0	0.4	0.3	0.5	0.0	-0.3
5	70	76	-7	-73	-0.1	0.2	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2
6	42	61	-18	-51	-0.3	-0.2	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2
7	46	59	-12	-48	-0.2	0.0	0.4	0.5	0.6	0.1	-0.1
8	60	84	-23	-63	-0.4	0.0	0.7	0.7	0.8	0.2	0.0
9	60	74	-14	-57	-0.2	0.0	0.7	0.7	0.9	0.2	0.0
10	47	61	-14	-50	-0.2	0.0	0.2	0.8	0.3	0.2	0.0
11	56	75	-19	-59	-0.4	-0.1	0.6	0.9	0.7	0.3	0.1
12	33	52	-19	-40	-0.3	0.0	1.0	0.9	1.3	0.3	0.1
平成30年 1 月	55	92	-38	-66	-0.6	-0.3	1.4	0.9	1.7	0.4	0.1
2	129	151	-22	-138	-0.3	0.1	1.5	1.0	1.8	0.5	0.3
3	172	187	-15	-183	-0.3	0.0	1.1	0.9	1.3	0.5	0.3
4	154	171	-17	-159	-0.3	0.0	0.6	0.7	0.8	0.4	0.1

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成29年12月以前の季節調整値は、30年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5,6}					家計消費状況調査 ^{注5,7}			消費動向指数(C.T.I.) ^{注9}	
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン ^{注8}	インターネット ^{注8} を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出					
(円)					(円)			(平成27年 = 100)		
平成 18 年	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	13,983	1,356	2,762	110.7	96.0
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	96.9
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.0
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.2
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.4
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	96.8
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	98.9
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	100.9
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.3
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	100.0
29	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.8
平成28年 3 月	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	17,668	1,309	8,428	-	99.7
4	298,520	480,098	388,135	338,001	91,963	10,875	973	7,896	-	99.7
5	281,827	426,805	313,379	306,721	113,425	9,325	776	8,100	-	99.7
6	261,452	731,099	589,676	276,602	141,423	9,831	676	8,704	-	99.9
7	278,067	574,227	468,137	302,422	106,091	12,830	672	9,123	-	100.1
8	276,338	480,083	391,693	301,442	88,390	8,263	603	8,937	-	100.1
9	267,119	424,553	347,541	296,387	77,012	10,827	627	8,141	-	99.9
10	281,961	485,827	404,859	305,683	80,968	11,130	752	8,061	-	100.1
11	270,848	432,415	351,894	294,019	80,521	10,842	561	8,527	-	100.1
12	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	11,075	977	10,808	-	100.1
平成29年 1 月	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	10,544	1,034	10,534	96.8	100.4
2	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	14,206	707	9,520	88.9	100.3
3	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	24,875	1,319	11,137	104.8	100.5
4	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	15,295	1,153	9,566	100.6	100.7
5	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	11,966	775	9,900	95.8	101.0
6	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	12,376	649	10,049	90.8	101.0
7	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	15,138	742	10,950	95.3	101.1
8	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	10,930	711	11,238	96.0	101.0
9	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.4	101.0
10	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,935	659	10,360	94.3	100.8
11	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.6	100.9
12	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	100.7
平成30年 1 月	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	101.0
2	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	87.6	100.8
3	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	103.1	100.9
4	294,439	495,370	405,241	334,967	90,129	10,907	865	11,688	99.8	101.1
	対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)	対前年比 (名目)(%)	対前年比 (名目)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)
平成 19 年	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	-7.0	26.8	16.9	0.3	1.0
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	6.7	-1.9	-1.0
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	-0.9
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.3
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.6
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.1
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	2.0
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.6
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	32.9	-3.5	-0.3
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	0.0
29	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.8
	対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)	対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (%)	対前年同月比 (%)
平成29年 3 月	-1.3	-1.4	-2.0	0.4	1.5	41.2	11.8	32.1	-	0.8
4	-1.4	-2.2	-1.5	-2.9	-4.6	40.5	29.8	21.1	-	1.1
5	-0.1	-1.7	-2.2	2.3	0.0	28.2	9.1	22.2	-	1.3
6	2.3	0.1	0.2	6.7	0.0	25.2	3.8	15.5	-	1.0
7	-0.2	3.5	2.1	1.5	10.4	17.6	19.5	20.0	-	1.0
8	0.6	0.2	1.6	-0.8	-5.0	32.0	26.9	25.7	-	0.9
9	-0.3	2.1	2.3	-1.3	2.5	33.4	11.3	20.7	-	1.1
10	0.0	2.9	2.4	2.3	5.9	-1.9	-10.6	28.5	-	0.7
11	1.7	1.8	2.0	1.7	1.7	9.0	-2.0	28.6	-	0.8
12	-0.1	0.4	0.4	-0.5	1.6	-8.2	-22.1	20.2	-	0.6
平成30年 1 月	1.9	-3.3	-3.3	1.4	-1.8	25.8	-18.6	1.7	-0.7	0.6
2	-0.9	-2.4	-2.5	-6.3	0.1	-6.5	1.9	4.6	-1.5	0.5
3	-0.7	-3.8	-2.7	-1.9	-7.8	-24.9	-1.6	8.1	-1.6	0.4
4	-1.3	-0.2	0.7	0.7	-3.5	-29.0	-24.5	22.2	-0.8	0.4

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 平成30年1月以降の「対前年同月比」欄の太字の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。
(注7) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注8) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。
(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高 ^{注10,11,12,13}					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注14}				
医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業		サービス業(他に分類されないもの)	運輸業, 郵便業	生活関連サービス業, 娯楽業		
(百万円)							
平成	18年	-	「サービス産業動向調査」は, 平成20年に新設されたものであり, 平成20年10月分から公表しています。				-
	19	-					-
	20	-					-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
	25	29,365,720	4,299,399	2,188,941	2,731,009	4,979,402	4,725,039
	26	29,996,563	4,369,223	2,204,886	2,790,789	5,127,512	4,644,339
	27	30,716,856	4,515,670	2,253,798	2,919,456	5,267,493	4,543,492
	28	30,873,651	4,635,837	2,279,761	3,005,940	5,227,217	4,232,138
	29	31,459,871	4,693,663	2,286,730	3,187,102	5,477,021	4,066,396
平成28年	3月	36,635,914	4,884,764	2,325,443	3,413,359	5,604,687	4,387,261
	4	29,444,508	4,524,295	2,180,521	2,816,671	5,168,502	4,176,824
	5	29,331,750	4,537,061	2,299,262	2,819,939	4,978,542	4,401,232
	6	30,815,698	4,674,372	2,142,994	3,011,381	5,117,667	4,088,785
	7	30,559,595	4,662,470	2,403,517	2,991,057	5,343,873	4,338,150
	8	30,434,336	4,639,544	2,560,353	2,886,436	5,281,364	4,320,454
	9	31,768,018	4,564,691	2,168,135	3,118,895	5,312,688	4,083,669
	10	30,443,708	4,685,706	2,328,794	3,073,288	5,374,398	4,382,334
	11	30,262,021	4,675,870	2,237,661	3,098,533	5,300,205	4,079,393
	12	32,825,182	4,713,268	2,498,374	3,222,323	5,561,248	4,338,341
平成29年	1月	29,320,583	4,580,155	2,174,189	2,885,280	4,879,744	4,047,975
	2	29,444,439	4,441,680	2,007,602	3,143,958	4,967,973	3,689,792
	3	37,451,686	4,892,657	2,370,558	3,614,554	6,170,977	4,134,584
	4	30,330,283	4,566,753	2,258,489	3,067,940	5,327,874	4,143,931
	5	30,268,305	4,673,442	2,326,680	3,054,609	5,206,211	4,258,134
	6	31,367,469	4,730,571	2,180,665	3,228,997	5,354,682	4,010,568
	7	30,946,355	4,728,737	2,357,179	3,113,386	5,555,954	4,223,738
	8	31,006,807	4,708,973	2,506,680	3,062,390	5,499,142	4,222,934
	9	32,171,157	4,647,144	2,198,603	3,288,843	5,630,640	3,920,646
	10	30,889,542	4,775,163	2,265,518	3,195,127	5,653,079	4,076,713
	11	31,009,997	4,736,708	2,267,466	3,261,355	5,627,137	3,928,389
	12	33,311,829	4,841,980	2,527,127	3,328,783	5,850,846	4,139,348
平成30年	1月	p 29,878,178	p 4,669,934	p 2,160,690	p 3,029,042	p 5,176,954	p 3,856,047
	2	p 29,871,589	p 4,518,029	p 2,008,929	p 3,162,967	p 5,181,192	p 3,608,918
	3	p 37,942,402	p 4,924,282	p 2,394,769	p 3,757,307	p 6,126,832	p 4,110,538
対前年比(%)							
平成	19年	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
	28	0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
	29	1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
対前年同月比(%)							
平成29年	3月	2.2	0.2	1.9	5.9	10.1	-5.8
	4	3.0	0.9	3.6	8.9	3.1	-0.8
	5	3.2	3.0	1.2	8.3	4.6	-3.3
	6	1.8	1.2	1.8	7.2	4.6	-1.9
	7	1.3	1.4	-1.9	4.1	4.0	-2.6
	8	1.9	1.5	-2.1	6.1	4.1	-2.3
	9	1.3	1.8	1.4	5.4	6.0	-4.0
	10	1.5	1.9	-2.7	4.0	5.2	-7.0
	11	2.5	1.3	1.3	5.3	6.2	-3.7
	12	1.5	2.7	1.2	3.3	5.2	-4.6
平成30年	1月	p 1.9	p 2.0	p -0.6	p 5.0	p 6.1	p -4.7
	2	p 1.5	p 1.7	p 0.1	p 0.6	p 4.3	p -2.2
	3	p 1.3	p 0.6	p 1.0	p 3.9	p -0.7	p -0.6

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1か月当たりの平均値

(注12) 平成25年から平成28年までの数値は, 平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注13) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため, 平成25年の対前年比は, 見直し前後で時系列比較が可能となるよう, 前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注14) 9産業のうち, 事業従事者数(平成29年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告						
	推計人口(確定値) ^{注15}					移動者 (外国人含む) ^{注16}	日本人移動者					
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数		
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上		東京圏				名古屋圏	大阪圏	
	(千人)					(人)						
平成 18年	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727	
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646	
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143	
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555	
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450	
23	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209	
24	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977	
25	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591	
26	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722	
27	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,384,553	5,041,483	2,334,738	119,357	-1,090	-9,354	
28	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	5,251,717	4,880,967	2,275,331	117,868	-2,363	-9,335	
29	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	5,318,617	4,893,581	2,287,310	119,779	-4,979	-8,825	
平成28年	3月	126,948	15,879	76,841	34,227	125,173	945,834	900,671	484,508	62,309	-475	24
4	126,975	15,881	76,796	34,298	125,165	731,587	689,155	366,905	20,057	-587	89	
5	126,925	15,857	76,715	34,353	125,110	390,754	360,675	163,310	6,023	80	-1,471	
6	126,969	15,846	76,728	34,396	125,091	350,188	322,696	138,194	2,883	-62	-794	
7	126,995	15,848	76,711	34,436	125,117	359,735	331,762	148,493	1,137	4	-322	
8	126,976	15,833	76,650	34,493	125,135	396,626	366,123	165,973	3,409	-320	-790	
9	126,903	15,797	76,562	34,544	125,045	345,064	314,849	137,046	3,617	-276	-1,464	
10	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	367,684	335,112	150,047	3,607	-344	-1,043	
11	126,937	15,760	76,545	34,633	124,990	339,023	310,720	122,488	3,268	-93	-806	
12	126,918	15,745	76,502	34,671	124,955	334,441	307,527	122,345	1,709	-649	-771	
平成29年	1月	126,822	15,738	76,385	34,699	125,010	321,162	294,816	128,274	4,486	-689	-1,339
2	126,790	15,716	76,296	34,778	124,899	355,467	328,147	139,219	4,715	-276	-1,115	
3	126,755	15,703	76,212	34,840	124,831	958,776	905,589	483,751	63,745	-829	-122	
4	126,761	15,699	76,164	34,898	124,814	749,778	702,058	378,071	22,570	-1,264	595	
5	126,724	15,673	76,103	34,948	124,758	405,155	370,835	168,075	5,262	172	-1,232	
6	126,766	15,663	76,121	34,982	124,740	353,114	321,153	138,577	3,226	-289	-1,010	
7	126,786	15,664	76,106	35,016	124,763	375,493	343,419	155,940	1,763	-138	-502	
8	126,755	15,642	76,052	35,061	124,769	383,375	350,068	157,072	4,179	-358	-1,229	
9	126,678	15,607	75,965	35,106	124,678	344,877	310,347	136,275	2,840	-586	-1,294	
10	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	388,250	350,369	155,947	3,140	-186	-805	
11	126,714	15,575	75,949	35,190	124,614	341,825	307,861	121,766	2,428	-134	-551	
12	126,695	15,563	75,916	35,215	124,576	341,345	308,919	124,343	1,425	-402	-221	
平成30年	1月					328,372	296,517	130,059	4,964	-583	-486	
2						360,501	327,575	138,017	5,594	-284	-823	
3						913,555	860,107	466,134	65,613	-1,788	-268	
4						761,821	712,159	384,709	26,620	-1,507	-235	
		対前年差(千人)					対前年差(人)					
平成 19年	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919	
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503	
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588	
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895	
23	-223	-134	-393	268	-172	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659	
24	-242	-158	-1,167	1,041	-187	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232	
25	-179	-157	-1,165	1,105	-220	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568	
26	-177	-157	-1,160	1,102	-241	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131	
27	-142	-	-	-	-243	176,954	133,474	75,050	9,949	-287	2,368	
28	-162	-165	-720	723	-299	-132,836	-160,516	-59,407	-1,489	-1,273	19	
29	-227	-188	-600	561	-372	66,900	12,614	11,979	1,911	-2,616	510	
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)					
平成29年	3月	-193	-177	-629	613	-341	12,942	4,918	-757	1,436	-354	-146
4	-215	-182	-632	600	-351	18,191	12,903	11,166	2,513	-677	506	
5	-201	-184	-612	595	-352	14,401	10,160	4,765	-761	92	239	
6	-203	-183	-607	586	-351	2,926	-1,543	383	343	-227	-216	
7	-209	-184	-605	580	-354	15,758	11,657	7,447	626	-142	-180	
8	-221	-191	-598	568	-366	-13,251	-16,055	-8,901	770	-38	-439	
9	-225	-189	-598	562	-367	-187	-4,502	-771	-777	-310	170	
10	-227	-188	-600	561	-372	20,566	15,257	5,900	-467	158	238	
11	-223	-185	-596	558	-375	2,802	-2,859	-722	-840	-41	255	
12	-223	-182	-585	544	-379	6,904	1,392	1,998	-284	247	550	
平成30年	1月					7,210	1,701	1,785	478	106	853	
2						5,034	-572	-1,202	879	-8	292	
3						-45,221	-45,482	-17,617	1,868	-959	-146	
4						12,043	10,101	6,638	4,050	-243	-830	

(注15) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年, 22年及び27年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成27年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみを行っている。

(注16) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含まれていない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注17, 18}			家計調査 ^{注19, 20}	個人企業経済調査 ^{注21}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)		(%)	(円)	(千円)			
平成 18 年	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
29	3423	2036	37.3	243,456	9,515	14,964	8,808	4,843
平成27年								
10~12月期	3321	2022	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3338	2013	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
4~6月期	3378	1997	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3371	2033	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	2,431	3,648	2,245	1,189
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	2,597	4,009	2,267	1,286
平成30年								
1~3月期	3423	2117	38.2	245,394	2,009	3,686	2,187	1,126
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 18 年	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
29	56	13	-0.2	-0.2	4.1	3.6	5.8	4.7
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成28年								
10~12月期	62	28	-0.2	-0.8	7.5	-6.0	-8.3	-6.6
平成29年								
1~3月期	47	4	-0.3	-1.6	1.5	-6.9	-10.6	-0.3
4~6月期	44	21	0.0	-0.1	14.5	-1.0	1.2	7.4
7~9月期	64	17	-0.2	0.1	16.2	0.3	6.5	4.4
10~12月期	69	11	-0.3	-0.1	1.5	4.9	6.9	7.2
平成30年								
1~3月期	38	100	0.9	-0.9	-13.7	11.0	8.6	-0.4

(注17) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注18) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注19) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注20) 平成30年1~3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注21) 個人企業経済調査は年度計

公表予定(平成30年6月～7月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成30年 6月		
1日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成30年5月分
5日	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 家計消費状況調査(支出関連項目) 消費動向指数(CTI)	平成30年(2018年)4月分 平成30年(2018年)4月分 平成30年(2018年)4月分
20日	人口推計	平成30年1月1日現在確定値及び平成30年6月1日現在概算値
22日	消費者物価指数(全国) 小売物価統計調査(全国)	平成30年(2018年)5月分 平成30年(2018年)5月分
26日	住民基本台帳人口移動報告	平成30年(2018年)5月分
28日	平成28年経済センサス-活動調査「産業横断的集計」に関する結果	平成28年6月1日現在(経理事項については、平成27年1月～12月)
29日	労働力調査(基本集計) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成30年(2018年)5月分(速報) 平成30年(2018年)6月分(中旬速報値) 平成30年(2018年)6月分 平成30年4月分(速報)及び平成30年1月分(確報)
7月		
6日	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 家計消費状況調査(支出関連項目) 消費動向指数(CTI) 小売物価統計調査(ガソリン)	平成30年(2018年)5月分 平成30年(2018年)5月分 平成30年(2018年)5月分 平成30年6月分
10日	個人企業経済調査(構造編)	平成29年結果
20日	消費者物価指数(全国) 小売物価統計調査(全国) 人口推計	平成30年(2018年)6月分 平成30年(2018年)6月分 平成30年2月1日現在確定値及び平成30年7月1日現在概算値
27日	消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成30年(2018年)7月分(中旬速報値) 平成30年(2018年)7月分
31日	住民基本台帳人口移動報告 労働力調査(基本集計)	平成30年(2018年)6月分 平成30年(2018年)6月分(速報)及び平成30年(2018年)4～6月期平均(速報)
月内	家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯)) サービス産業動向調査(月次調査) 平成29年就業構造基本調査に関する結果	平成30年(2018年)1～3月期平均 平成30年5月分(速報)及び平成30年2月分(確報)

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
(結果の概要) (家計収支編) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
(貯蓄・負債編) <https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

雇用が見えてくる

労働力調査

毎月実施

消費が見えてくる

家計調査

毎月実施

あなたの回答で見えてくる、より良い暮らし。

統計調査

センサスクん 総務省統計局・都道府県 みらいちゃん

物価が見えてくる

小売物価統計調査

毎月実施

経営が見えてくる

個人企業経済調査

四半期ごとに実施

*センサスクんとみらいちゃんは国勢調査のイメージキャラクターです。

統計調査員がお伺いします。ご回答をお願いします。

皆様の個人情報は厳重に保護されます。

統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。

<https://www.stat.go.jp/> 統計局 検索 携帯・スマホからはコチラ▶▶

※一部の機種・アプリで読み取れない場合がございます。

統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 100

平成 30 年 6 月

平成 30 年 6 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索



問合せ先

総務省統計局統計利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp